

奈義町 水道 簡易水道 事業経営戦略

団体名：岡山県勝田郡奈義町

事業名：上水道

策定日：平成29年3月

計画期間：平成29年度～平成38年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和51年2月1日	計画給水人口	8,000人
法適(全部・財務)・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	6,058人
		有収水量密度	253.6千m <sup>3</sup> /ha

② 施設

水源	<input type="checkbox"/> 表流水、 <input type="checkbox"/> タム、 <input type="checkbox"/> 伏流水、 <input type="checkbox"/> 地下水、 <input type="checkbox"/> 受水、 <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施設数	浄水場設置数	0	管路延長 144.550 km
	配水池設置数	5	
施設能力	4000 m <sup>3</sup> /日	施設利用率	52 %

③ 料金

料金体系の考案 口別に基本料金、超過料金を設定しており、町内統一料金となっている。なお、現在の料金体系は平成25年度から採用されており、その際は、岡山県広域水道企業団への受水費が大幅に上がったため、上水道利用者の負担軽減を図るため受水費の減額が範囲内で基本料金を値下げした。(平成26年度4月から消費税増徴決定による料金改定を行っている。)

料金改定年月日	平成25年4月1日
---------	-----------

④ 組織

事業対応課：地域整備課 地域整備班  
業務内容：上水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、建設事業部門  
所属人数：8名 (内、管理職1名、技師4名、事務3名) 水道専任職員は10名  
年齢構成：50代 1名、40代 1名、30代 3名、20代 3名 平均年齢：35.6歳  
(※平成29年3月31日現在)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成17年度から岡山県広域水道企業団からの完全受水に切り替えたことにより、施設管理費や人件費の削減を行っている。また、機構改革による課の統合の中で地域整備課として上水道事業だけでなく、下水道事業、建設事業等を取り扱うことにより、更なる人件費の削減を行っている。

\*1「広域化とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との親睦会の開催や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。④経営主体も事業も一つに統合された形態、⑤経営主体は一つだが、認可上、事業別別の形態、⑥維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、⑦浄水場、配水池、水質検査センターなどの施設を共同保有する形態

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業二課審議通知)による経営比較分析表)を添付すること。

別紙のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

奈義町人口ピロジナルに則り、町の人口については今後も緩やかな減少が続いたが、各種政策による総人口6,000人堅持の方向で推移すると予測している。給水人口は平成28年度で6,037人であったが、人口の減少に合わせて緩やかに減少することが見込まれる。平成38年度で5,917人に推移すると予測している。

(2) 水需要の予測

給水人口は近年、緩やかな減少傾向ながらもほぼ横ばいの状態となっており、一人当たりの有収水量/日についても同様の状況である。水需要の減少傾向の主な要因は、近年の節水意識の向上や、節水機能を持つ機器類の普及によるものと思われる。また、今後の給水人口については平成38年度で5,917人と推測しているが、有収水量の減少、人口の増減如何によっては、水需要の大幅な減少も考えられる。

(3) 料金収入の見通し

消費税増徴による料金改定は通行すが、給水人口の減少により料金収入は減少していくと考えられる(現時点において、当該計画期間内では、収支均衡が見込めることから、消費税増徴の料金改定は見込んでいないものの、将来的には料金改定に係る協議の必要性については検討が必要であると考えている)。

(4) 施設の見直し

施設・設備については耐用年数を終了するものが多いが(昭和49年取得資産が耐時更新時期を迎える)、優先順位の高い配水管の布設管を行い、その他の施設は適宜修繕をし、老朽化を抑制することで、急激な更新費用の増大を防ぎ、構造物の長寿命化を図っていく。施設利用費は類似団体と比較して若干高いとはいえ、おおよそ割に満たない状態ではあるが、現在の人口を支え、なおかつ突発事項に対応しうる能力は必要であり、現行の状態を維持していくことが妥当と考える。(平成28年1月に発生した豪雨による町内での管破損に伴う漏水事故が頻発した折には一時的に施設利用率が5%を超える事態となった)

(5) 組織の見直し

行財政改革や機構改革などにより課室局の統合、人員削減がなされ、現在では地域整備課として扱う業務が幅広い(上水道、下水道、建設関係)ため、上水道専任の職員が一人もいない状態であり、今後、非常時対応に限りがある。財政上、人員の増強は見込めないが、サービスの低下を招かないよう、これ以上の人員削減をせず、少なくとも現行人数の確保、技術の適正な継承を行うことが必要であると考えます。

3. 経営の基本方針

上水道利用者への過大な負担を避けるため、計画期間内において現状の水道料金の料金改定をせずに、今後も現行水準のサービスの提供を行っていく考えであるが、奈義町人口ピロジナルに則った人口推計でも、現在の料金体系では給水収入のみでの経営は難しく、一般市民からの募入金が必要となっている。今後、水道事業の範囲、施設投資の可否、財政収支の両立などの面から、累積欠損金が発生しない事業運営となるよう総合的な検討を進める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	安定した給水を行うために耐用年数を迎えた老朽管の更新等を随時行い、有収率85%台を維持できるよう水道施設や管路の健全性を維持する。
-----	---

現在、平成37年度まで、日本原液留場等周辺水道整備補助事業により配水装置工事を行い、順次、老朽管の更新を行っている。更新率は事業計画により年度によって異なるが、0.5%～2.8%で推移しており、同規模の他団体の平均と比較しても高い水準にある。平成38年度以降はその他の水道施設の適宜更新を段階的に計画していく方向。なお、水道施設の耐震化については、老朽管の更新の際に耐震管を使用して布設管を行っている。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	計画期間中の水道料金の改定予定は計画せず、水道設備の更新については国庫補助金等を利用するなど財源を確保し、企業債残高を現在の500,000千円台に抑え、一人当たりの企業債残高を計画期間中に80千円台まで削減を目指す。
-----	--

当該計画期間内においては、料金改定を行わず収支均衡による投資が可能であると見込んでいますが、一方、必要な企業債の借入や一般会計からの繰入金についても、大きな財源であるため、現状の水準に一般会計と隔離しながら確保する必要があると考えている。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・委託料については、台帳管理等各種データの保全等のための委託料以外はほとんど行っておらず、今後も同水準で推移すると見込んでいる。  
 ・修繕費については、比較的軽微な状態で修繕することによって、水道施設の長寿命化を図り、投資を平準化することにより、今後も同水準で推移すると見込んでいる。  
 ・動力費については、基本的な動力費以外の支出はなく、今後も同水準で推移すると見込んでいる。  
 ・職員給与費については(1)①～④の範囲のとおり組織体制であり、これ以上の人員削減は困難であるため、平成27年度と同水準で推移していくことを見込んでいる。その他の経費についても、平成27年度と同水準で推移していくことを見込んでいる。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容を記載すること。また、(1)において、純増益(法適用)又は純増収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	今後、必要に応じてこれらの可能性について検討していく。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	施設利用率は高いとは言えず、施設等のダウンサイジングも考慮して投資計画に反映させているが、今後、人口減少により、さらに、実施計画の中で検討していく必要があると考えている。
施設・設備の合理化 (スベックダウン)	施設利用率は高いとは言えず、施設等のスベックダウンも考慮して投資計画に反映させているが、今後、人口減少により、さらに、実施計画の中で検討していく。
施設・設備の長寿命化等の化	実施計画の中で検討していく。
広 域 化	現在、岡山県で広域化の協議会が立ち上がり、他団体と連携を取りながら可能性について検討していく。
そ の 他 の 取 組	特になし。

② 財源について検討状況等

料 金	10年間は収支均衡で経営できる見込みであるため、現行のままで償え置き(但し使用料の値下げはしない)。
企 業 債	水道施設の更新には多額の費用が生じるため、補助金等を含めることで借入額の減額を図る。
繰 入 金	現行のままで料金では安定的な水の供給やサービスの提供に支障をきたすため、サービスの維持のためには必要最低限の繰入金が必要。
資産の有効活用等の取組	受水のみのため、特に取組なし。
そ の 他 の 取 組	特になし。

\*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	現状のまま推移する見込みである。
修 繕 費	H37年度までは配水管の布設工事を実施するため、大規模な更新はなく、修繕をこまめにを行うことで施設の長寿命化を図る。
動 力 費	各配水池やポンプ室の動力費以外に支出はなく、これ以上の削減は難しい。
職 員 給 与 費	担当課の人員の削減は限界まで行われており、これ以上の削減はサービスの低下を招くため難しい。
そ の 他 の 取 組	特になし。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度、決算編と計画編との比較検証を行い、また、3年～5年毎の計画の見直しを行い、必要に応じて外部識者、技術者の協力を仰ぎ、計画の更新を行う。
---------------------	---

投資・財政計画  
(収支計画)

直近年度  単位: 千円

区分	年度													
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	
収益の収入	1. 営業収入	146,327	147,571	141,917	141,966	142,883	142,989	142,317	142,035	141,755	141,864	141,200	140,924	140,650
	(1) 送料	145,935	147,309	141,667	141,666	142,583	142,689	142,017	141,735	141,455	141,564	140,900	140,624	140,350
	(2) 受託工事収益													
	(3) その他	392	262	250	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	(4) 他会計補助													
	2. 営業補	89,720	87,153	82,625	81,100	74,759	73,133	72,926	72,600	72,739	72,966	72,878	72,840	72,763
	(1) 補	41,000	41,000	38,000	38,000	31,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	(2) 長期前受金の収入	48,126	46,050	44,000	43,000	43,659	43,033	42,826	42,500	42,639	42,866	42,778	42,740	42,663
	(3) 収入	594	103	625	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	1. 営業員給与	236,047	234,724	224,542	223,066	217,642	216,122	215,242	214,635	214,494	214,830	214,078	213,764	213,413
(1) 退職給付	213,117	202,927	207,327	208,259	201,811	200,559	199,957	199,181	199,128	199,219	198,829	198,523	198,162	
(2) 経	13,584	6,410	6,493	6,706	6,706	6,706	6,706	6,706	6,706	6,706	6,706	6,706	6,706	
(3) 経	6,989	3,308	3,360	3,460	3,460	3,460	3,460	3,460	3,460	3,460	3,460	3,460	3,460	
(4) 経	6,595	3,102	3,133	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	
(5) 経	108,430	109,430	120,814	119,103	115,828	115,828	115,828	115,828	115,828	115,828	115,828	115,828	115,828	
(6) 経	3,100	2,884	3,231	3,324	3,324	3,324	3,324	3,324	3,324	3,324	3,324	3,324	3,324	
(7) 経	3,085	3,310	4,213	6,778	6,778	6,778	6,778	6,778	6,778	6,778	6,778	6,778	6,778	
(8) 経	102,245	103,236	113,370	109,001	105,726	105,726	105,726	105,726	105,726	105,726	105,726	105,726	105,726	
(9) 経	91,103	87,087	80,020	82,450	79,277	78,024	77,423	76,647	76,594	76,685	76,295	75,989	75,628	
(10) 経	12,955	19,289	14,365	13,950	14,347	14,282	14,103	14,122	14,147	13,955	13,779	13,563	13,369	
(11) 経	11,053	10,709	10,525	10,450	10,847	10,782	10,603	10,622	10,647	10,455	10,279	10,063	9,869	
(12) 経	1,902	8,580	3,840	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
(13) 経	226,072	222,216	221,692	222,209	216,158	214,840	214,060	213,303	213,275	213,174	212,608	212,087	211,532	
(14) 経	9,975	12,508	2,850	857	1,484	1,282	1,182	1,332	1,220	1,656	1,470	1,678	1,881	
(15) 経	3,186													
(16) 経	△3,186													
(17) 経	6,789	12,508	2,850	857	1,484	1,282	1,182	1,332	1,220	1,656	1,470	1,678	1,881	
特別利益														
特別損失														
当年度純利益(又は純損失)														

投資・財政計画  
(収支計画)

直近年度  単位: 千円

区分	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
		(決算)	(決算)	[決算見込]	(予算)	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測
資本的収入	1. うち資本費平準化債	8,000	60,000	18,000	34,000	12,000	24,000	19,000	32,000	34,000	24,000	25,000	23,000	24,000
	2. 他会計補助金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計借入金													
	5. 国(都道府県)補助金	12,439	95,199	29,639	51,740	18,690	36,079	29,720	49,233	52,114	37,028	38,235	35,488	36,000
	6. 固定資産売却却代金													
	7. 工事負担金		972	1,000	2,200	1,000	1,000	1,000	2,200	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	8. 工場の他	6,248	2,754	3,300	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
	9. その他	26,687	158,925	51,939	87,940	33,890	63,279	51,920	84,433	89,314	64,228	66,435	61,688	63,200
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額													
純計	(A)-(B)	26,687	158,925	51,939	87,940	33,890	63,279	51,920	84,433	89,314	64,228	66,435	61,688	
資本的支出	(C)	21,903	164,604	60,984	94,814	31,150	60,133	49,534	82,055	86,857	61,714	63,727	59,146	
1. 建設費		2,255	9,927	4,825	6,248	5,814	5,814	5,814	5,814	5,814	5,814	5,814	5,814	
2. 企業借入金返還金		20,376	21,815	23,060	25,176	26,376	27,303	28,155	31,005	32,754	33,783	33,996	33,924	
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他				116	110	110	110	110	110	110	110	110	110	
計	(D)	42,279	186,419	84,160	120,100	57,636	87,546	77,799	113,170	119,721	95,607	97,833	93,255	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(D)-(C)	15,592	27,494	32,221	32,160	23,746	24,267	25,879	28,737	30,407	31,379	31,398	31,567	
補填財源	1. 損益勘定留保処分金	14,599	16,011	29,097	27,380	18,966	19,487	21,099	23,957	25,627	26,599	26,618	26,786	
	2. 利益剰余金													
	3. 繰越工事費													
	4. その他	993	11,483	3,124	4,780	4,780	4,780	4,780	4,780	4,780	4,780	4,780	4,780	
計	(F)	15,592	27,494	32,221	32,160	23,746	24,267	25,879	28,737	30,407	31,379	31,398	31,567	
補填財源不足額	(E)-(F)													
他会計借入金	(G)													
他会計借入金	(H)	544,381	582,567	559,507	568,331	553,955	550,652	541,497	542,492	543,738	533,954	524,958	513,959	
計														
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(H)-(G)													
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)-(H)													

○他会計繰入金

区分	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
		(決算)	(決算)	[決算見込]	(予算)	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測
収益的収入	うち基準内繰入金	41,000	41,000	38,000	38,000	31,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	うち基準外繰入金		23,873	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
	うち基準外繰入金	41,000	17,127	15,000	15,000	8,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
計		41,000	41,000	38,000	38,000	31,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	

(単位: 千円)